

石灰製造工業会の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	<p>総削減量見通しとして、15万トン-CO₂（電力係数改善分は除く）を目指す。</p> <p>※2020年度の石灰生産量は1,077万トンと試算した。これは最大ユーザーである鉄鋼業の使用実績と生産見通しから求めた。</p> <p>※想定されるCO₂排出量315.6万トンから15万トン削減した300.6万トンを目標とする。</p>
	目標設定の根拠	<p>限られたリサイクル燃料の使用拡大及び熱効率の改善などを図るとともに最新の省エネ技術を積極的に導入して行く。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p>① 一般ごみ焼却時に使用される酸性ガス除去用消石灰に代わり、高反応性消石灰の開発により従来の消石灰と比べて重量比で約60%の減量化が図れるので運搬効率の向上に寄与</p> <p>② モーダルシフト（トラック輸送から海上輸送）によるCO₂排出量の抑制</p> <p>③ 生石灰を低温で熱効率の良い石灰専用炉で製造することで、鉄鋼業の省エネに寄与</p>
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		特になし。
4. 革新的技術の開発・導入		特になし。
5. その他の取組・特記事項		特になし。

石灰製造工業会の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 12 月 3 日

石灰製造工業会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

- 業界の概要

主な事業：生石灰、消石灰、軽焼ドロマイト、及び水酸化ドロマイトの製造及び販売業。

- 業界全体に占めるカバー率

当会加盟企業数	自主行動計画参加企業数
95社	91社(96%)

- 自主行動計画の対象範囲との差異

これまでの環境自主行動計画フォローアップと同じ91社に引き続き2013年度以降の取組について協力を得ることとしている。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (1990年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (CO2排出量) (万t-CO2)	354.0	224.0				300.6 (目標値)	
CO2排出削減量 (万 t-CO2)							
省エネ効果 (例：導入1単 位当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提							

* CO2 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、〇〇kg-CO2/kWh を用いた。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

- 対策評価指標（目標指標）を選択した理由
これまでの自主行動計画と同じく CO2 の削減を目標指標とし、低炭素社会
実行計画に取り組む。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

限られたリサイクル燃料の使用拡大及び熱効率の改善などを図るとともに最新の省エネ技術を積極的に導入して行く。

BATリスト	削減見込み量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠を含む)

(5) 2020年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

- 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (1990年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
354.0 (万t-CO2)	224.0 (万t-CO2)	(万t-CO2)
121.8 (原油換算、万kl)	78.3 (原油換算、万kl)	(原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO2 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012年度）のCO2排出量については、必ず記載すること。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、1990年度 3.71t-CO2/万kWh、2012年度 4.41t-CO2/万kWh を用いた。

(6) 活動量関係について

- 活動量指標

生産量

- 上記指標を選択した理由

当会は石灰製造業が主体であり、エネルギー消費量、CO2 排出量が把握出来る石灰生産量を活動量指標とする。

- 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (1990年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
石灰生産量 (万トン)	1,034.9	870.4	1,077
CO2排出原単位 (t-CO2/トン)	0.342	0.257	0.293

* 活動量は、「〇〇戦略」における前提に基づいて算定。

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

（1）海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など

（2）技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠

5. その他の取組・特記事項

当石灰製造工業会の2013年度以降の温暖化対策の取り組みについては、日本経団連の低炭素社会実行計画に参加して、環境自主行動計画フォローアップから継続して行う。なお、具体的な取り組みについては日本経団連及び政府における方針、調査内容、具体策などの決定を受けて、内部で検討を行う予定である。

(以 上)